第１号様式（第７条）

　　年　　月　　日

（申請先）

　 横　浜　市　長

　　　　　　　　　　　　　（申請者）　　本店所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（企業名又は団体名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職・氏名

**令和６年度　中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付申請書**

中小企業新技術・新製品開発促進助成金の交付を受けたいので、別紙の書類を添えて申請します。

なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱を遵守します。

　１　事業計画の名称

 　２　助成対象経費総額（予算額合計）　　　　　　　　　　　　円・・・Ａ

３　助成金算定基礎額の合計　　　　　　　　　　　　　　　　円・・・Ｂ

４　助成金交付申請額（Ｂ×１/２） 　　　　　　　　，０００円・・・Ｃ

　　　　（1,000円未満切り捨て）

　 Ａ・Ｂ・Ｃの数字は第４号様式（資金計画書・資金計画支出明細書）の数値と合致するよう記載してください。

　　５　申請する加点項目に〇をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 「横浜知財みらい企業」のため、加点措置を申請します。（合計点数の２％） |

　　６　審査の結果で交付とならなかった場合に、交付対象者の取消等が発生した際の繰上交付候補者となることを希望しますか。

　　　（注意事項）

　　・横浜市新技術開発等支援事業審査会の結果を踏まえ、予算の範囲内で、繰上交付候補者を決定します。

・繰上交付となった場合は、令和７年１月17日までに通知します。

　　・繰上交付となった場合も、実績報告書を令和７年２月４日までに提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 希望する |
|  | 希望しない |

**誓約事項**

私（申請者）は、中小企業新技術・新製品開発促進助成金の申請にあたって、次に掲げるすべての事項を確認し、誓約します。

|  |
| --- |
| 項目 |
| 経営や事業活動において、脱炭素化に取り組んでいます。 |
| 申請者が主体となって事業計画を実施し、かつ成果を助成金の交付決定を受けた日の属する年度の翌々年度までに販売開始し、事業化する予定です。（グループによる申請を行う場合は、グループの代表者が主体となって事業化する予定です。） |
| 助成対象とする機械装置は市内の拠点に置きます。 |
| 助成対象とする人員は市内の拠点で勤務します。 |
| 本事業計画における技術的課題の解決方法そのものを外注・委託することはありません。 |
| 試作品等の製造、開発のすべてを他社に委託し、企画だけを行うことはありません。 |
| 機械装置や金型の導入等設備投資を主目的とした事業ではありません。 |
| 原材料や商品の仕入れ等、営利活動に該当するものではありません。 |
| 同一若しくは一部が重複する事業計画で、国、神奈川県、横浜市、独立行政法人等の委託又は補助を受けている事実はありません。これを確認するために、横浜市が他の補助制度の執行機関、部署と申請情報を共有することを同意します。 |
| 「横浜市暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者または「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第２条に定める性風俗関連特殊営業に該当するものではない。その他、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、霊感商法などの業態を営むものではありません。 |
| 本助成事業の実施に当たって関係法令に適合しているとともに、他の知的財産権を侵害することはありません。知的財産権の侵害となる場合には、申請者が責任を負うことについて承諾します。 |
| 本助成事業によって得られたノウハウ・技術の売却を目的としたものではありません。 |
| 申請者は、虚偽の申請、報告など、本事業の助成金交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、横浜市が申請者の名称とその内容を公表すること、及び助成金の返還と違約加算金・延滞金の支払いに応じます。また、返還に際し、支払い期限までに返済がなされない場合には、横浜市が関係行政機関及び関係金融機関に申請者の所得・財産調査等を実施すること並びに関係行政機関及び関係金融機関がこれに回答することに同意します。 |
| 申請者は本助成事業の事業化の状況等について、助成金の交付決定を受けた日の属する年度の末日から起算して５年間は横浜市に報告を行います。 |
| 申請者は、助成金の交付決定を受けた日の属する年度の末日から起算して５年間は助成事業に係る関係書類及び帳簿類を保存します。 |
| 申請者は、本助成事業により取得した財産（試作品及び成果物、機械装置、産業財産権）を、取得した時より当該耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に基づく。）を経過する前又は交付決定を受けた日の属する年度の末日から５年間を経過する前に処分（廃棄、譲渡、交換、貸付、担保に供すること）しません。 |
| 申請者は、本助成金申請に関する申請者情報を、横浜市が中小企業支援策等の提供に利用することに同意します。 |

**【誓約した者】**

　誓約日：年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| **法人の方** | ・法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・代表者役職名　　　　　　　　　　　　　　　　・代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |
| **個人事業主の方** | ・代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

横　浜　市　長

**事業成果の広報活動について**

本事業では、報道機関その他への成果の発表・公開等については、以下のとおりとします。

1. 本事業の成果や製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表、論文投稿、学会発表等）を実施する際は事前に横浜市に報告を行います。特に記者会見・ニュースリリースについては、事前準備を鑑み、原則公開の３週間前に報告を行うものとします。
2. 報告の方法は、文章等によるものの他、電子媒体（電子メール等）により通知します。その際、横浜市からの受領連絡を持って履行されたものとします。
3. 公開内容について横浜市と事業者は内容を調整・合意ののもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとします。
4. 前項目に基づき発表または公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、次の記載例を参考にしてその内容が横浜市の助成事業の成果として得られたものであることを明示します。

　【成果の発表又は公開する場合の記載例】

　　「本製品（または研究、開発）は、横浜市の「中小企業新技術・新製品開発促進助成事業（採択番号20##YC0#）」において支援を受けて開発したものです。」

　【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、横浜市の「中小企業新技術・新製品開発促進助成事業（採択番号20##YC0#）」において得られた成果を（一部）活用しています。」

上記に掲げるすべての事項を確認し、承諾しました。

　年　　月　　日

住　　所：

名　　称：

代表者職・氏名：

**脱炭素化への取組**

　経営や事業活動において、取り組んでいる脱炭素化へつながる設備導入・利用状況等について、下記項目から該当するものを選択してください。選択した項目については、具体的な取組内容を簡潔にご記入ください。（複数選択可）

１　省エネや脱炭素化につながる設備の導入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 具体的な取組内容 |
| □ | 省エネ設備・高効率機器 |  |
| □ | 照明のLED化 |  |
| □ | 次世代自動車 |  |

２　再生可能エネルギーの活用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 具体的な取組内容 |
| □ | 太陽光発電設備 |  |
| □ | 太陽熱利用設備 |  |
| □ | 燃料電池設備 |  |
| □ | 蓄電池 |  |
| □ | 再エネ電力への切替 |  |

３　省エネ活動の推進

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 具体的な取組内容 |
| □ | 空調・照明の省エネ化・節電の組織的な取組 |  |
| □ | 環境に配慮した自動車運転の徹底 |  |
| □ | 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用 |  |
| □ | 社内研修などの社員教育の実施 |  |
| □ | テレワーク・オンライン会議等の実施 |  |

４　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 具体的な取組内容 |
| □ | 建物の断熱化 |  |
| □ | 温室効果ガス排出量取引制度の活用 |  |
| □ | その他（　　　　　） |  |

第２号様式（第７条第１項第１号）

**企　業　概　要　書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ　 |  | フリガナ |  |
| 企業名　 |  | 代表者役職氏名 |  |
| 法人番号 |  |
| 登記上本店所在地 | 〒 － |
| 連絡先所在地 | 〒 － |
| ＴＥＬ | － － | ＦＡＸ | －　　　　－ |
| フリガナ |  | 部署（役職） |  |
| 連絡担当者 |  |
| 連絡先メールアドレス |  | URL | http:// |
| 業種[[1]](#footnote-1) | 【大 分 類】【中 分 類】 | 取引先金融機関 |  |
| 事業開始※西暦 | 創　　業　 年　 月　 日法人設立　 年　 月　 日 | 創業年数 | 年　 月　　　　　　年　　　月　現在 |
| 従業員数 | 　 　人（うち正社員　　　人） | 資本金 | 千円（うち大企業からの出資　　　　　　千円） |
| 沿革 |  | 主要株主 | 出資者（上位5件まで） | 持株比率 |
| ① | ％ |
| ② | ％ |
| ③ | ％ |
| ④ | ％ |
| ⑤ | ％ |
| 主要事業 |  | 主要製品売上構成（直近決算） | 製品名（上位5件まで） | 割合 |
| ① | ％ |
| ② | ％ |
| ③ | ％ |
| ④ | ％ |
| ⑤ | ％ |
| 直近３年間の業績 | 前々々年度 | 売上高 | 千円 | 営業利益 | 千円 | 経常利益 | 千円 |
| 前々年度 | 売上高 | 千円 | 営業利益 | 千円 | 経常利益 | 千円 |
| 前年度 | 売上高 | 千円 | 営業利益 | 千円 | 経常利益 | 千円 |

第２号様式（第７条第１項第１号）

|  |  |
| --- | --- |
| 組織図 |  |

第２号様式別紙（１）（第７条第１項第２号）

**人　　員　　表**

　　　　　　　　　　　　　　企業名又は団体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第　　　　　期 | 第　　　　　期 | 第　　　　　期 |
| 　　　年　　　月　～　　　年　　　月 | 　　　年　　　月　～　　　年　　　月 | 　　　年　　　月　～　　　年　　　月 |
| 常勤役員数 | 常用従業員数 | 非・常用従業員数 | 常勤役員数 | 常用従業員数 | 非・常用従業員数 | 常勤役員数 | 常用従業員数 | 非・常用従業員数 |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １人１日平均労働時間 | 時間 | 時間 | 時間 |

(注)　１　各月人員数は、月末の在員数を記入してください。

　　　２　合計欄は、各決算期の月末在員数の合計ですからその年度の延人員ということになります。

 ３　非・常用従業員とは、パートタイマー、アルバイト等臨時に雇用している従業員で、労務費

　　　　（雑給を含む）の支払い対象者をいいます。

 外注費で処理している人員は含みません。

 ４　人員表は、決算期に対応して最近３か年分を提出してください。

第２号様式別紙（２）（第７条第１項第３号）

**役 員 等 氏 名 一 覧 表**

 年 月 日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏 名 | 氏名のカナ | 生年月日(大正T,昭和S,平成H) | 住 所 |
| 代表者 |  |  | TSH ． ． |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |

横浜市暴力団排除条例第８条に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

名称

（企業名又は団体名）

代表者職・氏名

第２号様式別紙（３）（第７条第１項第４号）

**公的助成等の実績説明書**

　　　　　　　　　　　　　　　企業名又は団体名

１　公的助成等の実績

（申請日から５年以内に国・県・独立行政法人等で研究開発等に係る助成・委託等を受けた、又は申請した実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 申　請　先 | 助成等事業名 | 研究開発等のテーマ | 採択の有無 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２　今回申請した事業計画に関連する公的助成等の実績

　（過去に助成を受けたもの又は現在申請中のものについて記載してください。２つ以上ある場合はコピーの上ご記入ください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請先 |  |
| 助成等事業名 |  |
| 研究開発等のテーマ |  |
| 申請（交付）等金額 |  |
| 実施者 |  |
| 実施期間 |  |
| 内容 |  |

３　横浜市の助成金申請実績

（申請日から10年以内に横浜市から研究開発等に係る助成を受けた実績及び対象事業の現在の状況について記載してください。

２つ以上ある場合はコピーの上ご記入ください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 |  |
| 助成等事業名 |  |
| 研究開発等のテーマ |  |
| 助成金額 |  |
| 実施者 |  |
| 実施期間 |  |
| 内容 |  |
| 現在の状況 |  |

４　横浜市の「中小企業新技術・新製品開発促進助成金」および「販路開拓支援事業」への申請実績

（採択の有無に関わらず申請日から５年以内に申請した実績）

※前項目「横浜市の助成金申請実績」と重複する内容についてもご記入ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 助成等事業名 | 件名（事業計画または商品名） | 採択の有無 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 第３号様式（第７条第１項第５号）

**事業計画書(１)　研究・開発の全体像（概要版）**

**※事業計画書（２）～（８）に詳細を記入していただいていますので、下記項目は要点のみご記入ください。**

|  |
| --- |
| 自社がこの開発のテーマに取り組もうとする背景（目安　100文字程度） |
|  |

※要点のみ記入をお願いします。

|  |  |
| --- | --- |
| ①　自社で研究・開発する内容（箇条書き可） |  |
| ②　自社の強み（箇条書き可） |  |
| ③　活用する社外のノウハウ（箇条書き可） |  |
| ④　既存の技術や製品と比べて違うところ（箇条書き可） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 想定顧客（メインターゲット） | 想定される競合先 | エンドユーザー |
|  |  |  |
| 類似サービスに対する競争優位性・差別化のポイント（箇条書き可） |
|  |

※要点のみ記入をお願いします。

|  |  |
| --- | --- |
| 販売開始予定 | 量産開始予定 |
| 令和　　年　　　月　　　 | 令和　　年　　　月 |

|  |
| --- |
| 自社が、この開発から展開し得る事業の姿、企業としてのあり方（目安　100文字程度） |
|  |

**事業計画書(２)　目的・背景**

|  |
| --- |
| 申請者（企業名又は団体名） |
| 事業計画の名称 |
| 事業計画の期間　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 事業計画の概要（100字以内） |
| 本研究・開発の目的・背景・必要性（目的）（背景・必要性） |

**事業計画書(３)** **技術的価値**

|  |
| --- |
| 本研究・開発で解決しようとする課題とその解決方法、新規性、優位性・独自性、利便性等＊裏付けとなるデータをご記入ください。（別添可）　本事業は、各専門分野の調査員や審査員により審査を行います。その為、記載内容の裏付けとなるデータを記載する際は、専門的な審査員等が見て納得できる定量的な根拠を記載するようにしてください。①解決しようとする課題➁解決方法③新規性④優位性・独自性⑤利便性⑥比較表※比較表は、必ず作成してください。他社に類似品が無い場合は自社の旧製品等と比較してください。比較する項目は任意としますが、客観的に見て、他社製品と比べて申請事業の新規性、強み、弱み等が分かるように記載してください。 |

**事業計画書(４)** **研究・開発体制**

|  |
| --- |
| ①本研究・開発拠点の住所②本研究・開発に要する設備の保有状況③研究・開発体制図（研究・開発の社内外体制、担当者の役割分担等）外注や技術指導等についても記載してください。人件費の対象となっている研究・開発要員を枠線で囲み、経歴、役割がわかるようにしてください。 |

**事業計画書(５)　研究・開発内容、成果物**

|  |
| --- |
| 本研究・開発を行うまでにこれまでに実施した研究・開発 |
| 本研究・開発の内容及び方法（＊ここに記載した内容はすべて実施することが助成金交付の条件です）①開発時期・開発方法・開発工程

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開発時期 | 開発項目 | 具体的な内容 | 担当者/委託会社 |
| 　　 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

➁成果物の仕様、製作個数（本事業で完成する予定のもの）③成果物のイメージ（イメージ図や画像等があれば添付してください。） |
| ④高額な機械装置を購入する場合（機械一式税抜５００万円以上）の購入理由 |

**事業計画書(６)** **市場性・事業性**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①　ターゲット市場とその規模及び市場の動向➁　本研究・開発物が対象とする顧客（想定するメインターゲット）③　本研究・開発物が対象とするエンドユーザー※ビジネスモデルが分かるように、材料等納入先からエンドユーザーまで（サプライチェーン）のフロー図等で分かりやすく、契約方法や販売方法を含めて記載してください④　想定される競合先⑤　競合先と比較した競争優位性⑥　生産体制⑦　販売方法⑧　現時点の販路開拓状況⑨　本研究・開発の事業化にあたっての課題やリスク⑩　開発後のスケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 販売開始予定 | 量産開始予定 |
| 令和　　年　　　月　　　 | 令和　　年　　　月 |

⑪　令和７年１月31日以降の販売開始までの実施項目・実施時期を記載ください。（＊行が足りない場合は追加してください。対象期間内に開発が完了する場合は記載不要です。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | 開発項目 | 具体的な内容 |
| R | 月～　月 |  |  |
| 月～　月 |  |  |
| 月～　月 |  |  |
| R | 月～　月 |  |  |
| 月～　月 |  |  |
| 月～　月 |  |  |
| 月～　月 |  |  |

⑫　本事業の損益計画　ア　助成事業終了後の損益計画（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **1年後** | **2年後** | **3年後** | **4年後** | **5年後** |
| 売上高(A) |  |  |  |  |  |
| 売上原価(B) |  |  |  |  |  |
| 販売管理費(C) |  |  |  |  |  |
| 営業損益(A)-（B）-(C) |  |  |  |  |  |
| 営業損益累計 |  |  |  |  |  |

イ　損益計画の算定根拠（販売価格、数量等）

|  |
| --- |
|  |

 |

**事業計画書(７)　 加点項目**

「脱炭素化」または「サーキュラーエコノミー」に寄与する研究・開発についてご記入ください。どちらにも該当する場合は、該当項目をすべてご記入ください。

加点項目の記載は必須ではありません。

審査会にて加点の妥当性が認められた場合のみ、加点対象となります。

|  |
| --- |
| ①　分野2050年に向けて成長が期待される重点分野に該当する場合は、該当分野に〇を記載してください。　　　　　 （「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（令和３年経済産業省策定）） |
|  | 洋上風力・太陽光・地熱 |  | 水素・燃料アンモニア |  | 次世代熱エネルギー |  | 原子力 |
|  | 自動車・蓄電池 |  | 半導体・情報通信 |  | 船舶 |  | 物流・人流・土木インフラ |
|  | 食料・農林水産業 |  | 航空機 |  | カーボンリサイクル・マテリアル |  | 住宅・建築物・次世代電力マネジメント |
|  | 資源循環関連 |  | ライフスタイル関連 |  | 重点分野には該当しない |
| ➁　研究・開発がどのように資するか、従来品との比較等をまじえて、具体的数値（消費電力、削減率、CO2削減量、削減排気量、耐久年数、リサイクル率等など）を入れて記載してください。※開発品の市場導入における効果、既存機器・サービスから比較して削減できる消費電力・CO2削減量、など |
| 【脱炭素化】【サーキュラーエコノミー】 |

**事業計画書(８)** **本研究・開発に係る知的財産権の状況**

|  |
| --- |
| **１　本研究・開発に類似する先行技術の知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）について** |
| (1) | 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）等で調査し、該当するものを○で囲んでください。 | 類似する知的財産権あり類似する知的財産権なし |
| (2) | （1）で「類似する知的財産権あり」の場合、その内容を記入してください。（複数ある場合は行を追加して記載してください） |
| 特許公報等の番号 |  |
| 特許等の概要 |  |
| 本申請との相違点 |  |
| **２　本研究・開発に関連する知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）の取得状況について** |
| （1） | 本研究・開発に関連する**知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）**を出願または保有しているか。（該当するものを○で囲んでください。） | いる　　・いない |
| (1)で「いる」の場合、権利の詳細をご記入ください。 | ア　権利の種類 |  |
| イ　公開番号または登録番号等 |  |
| （2） | 本研究・開発に関連する**知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）**の実施許諾、譲渡を受ける予定があるか。（該当するものを○で囲んでください。） | ある　・　ない |
| （2）で「ある」の場合、権利の詳細をご記入ください。 | （1）権利の種類 |  |
| （2）公開番号または登録番号等 |  |
| （3） | 本研究・開発に関連する**知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）**の出願を予定しているか。（該当するものを○で囲んでください。） | いる　　・いない |
| （3）で「いる」の場合、権利の詳細をご記入ください。 | （1）権利の種類 |  |

第４号様式別紙（２）（第７条第１項第８号）

**外注・委託、技術指導計画書**

　　　　　　　　　　　　　　　企業名又は団体名

　資金計画書（第４号様式）で外注・委託費又は技術指導導入費を計上している場合、全ての案件についてそれぞれ記載してください。（１つの項目で２件以上ある場合はコピーの上ご記入ください。）

１　外注・委託計画書（外注・委託費を計上している場合に記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 外注・委託先 |  |
| 外注・委託先の主たる事業内容 |  |
| 契　約　実　施　期　間 | 　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 契約予定金額（税抜） | 　　　　　　　　　　　　　円 |
| 外注・委託の内容（選定理由も含む） |  |

２　技術指導計画書（技術指導導入費を計上している場合に記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 技術指導者 | 大学・研究機関等名称　　担当者名 |
| 技術指導者の専門分野・主たる実績 | 　　 |
| 契　約　実　施　期　間 | 　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日　　　 |
| 契約予定金額（税抜） | 　　　　　　　　　　　円 |
| 技術指導の内容（選定理由も含む） |  |

 第４号様式別紙（３）（第７条第１項第14号）

（＊下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

非　課　税　確　認　同　意　書

|  |  |
| --- | --- |
| 該当の有無（非課税の場合は○） | 税　　　　　　目 |
|  | 事　業　所　税 |
|  | 固定資産税及び都市計画税 |

＊市民税については、非課税の場合は「滞納がない証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、本様式に記載された情報を横浜市財政局税務課に照会することについて、同意します。

所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（企業名又は団体名）

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　代表者職・氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

＊横浜市市内に所在するすべての、事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

＊記載欄が不足した時は適宜追加してください。

1. 日本標準産業分類による [↑](#footnote-ref-1)